

財 務 諸 表

第 3 期（平成 2 0 年度）

自 平成 2 0 年 4 月 1 日

至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び職員の給与の明細	13
(13) 業務費及び一般管理費の明細	14
(14) 寄附金の明細	15
(15) 受託研究の明細	15
(16) 共同研究の明細	15
(17) 受託事業等の明細	15
(18) 科学研究費補助金の明細	15
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,443,480
建物	7,085,490	
減価償却累計額	△ 597,179	6,488,311
構築物	813,325	
減価償却累計額	△ 149,521	663,803
機械装置	2,336	
減価償却累計額	△ 999	1,336
工具器具備品	197,774	
減価償却累計額	△ 126,275	71,499
医療用工具器具備品	41,961	
減価償却累計額	△ 21,650	20,310
図書		677,999
有形固定資産合計		9,366,741
2 無形固定資産		
ソフトウェア		14,805
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		16,274
固定資産合計		9,383,015
II 流動資産		
現金及び預金		339,506
未収学生納付金収入		3,639
たな卸資産		2,239
その他の未収入金		29,680
流動資産合計		375,066
資産合計		9,758,081

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	120,635	
資産見返寄附金	4,531	
資産見返物品受贈額	1,302,257	1,427,424
長期リース債務		15,384
固定負債合計		1,442,809
II 流動負債		
運営費交付金債務		36,080
寄附金債務		210
預り科学研究費補助金等		11,441
給与預り金		7,626
その他預り金		2,456
前受受託研究費		499
前受金		118
未払金		147,963
リース債務		8,988
未払消費税等		1,349
流動負債合計		216,734
負債合計		1,659,544
資本の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		8,530,220
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金		1,468
損益外減価償却累計額(▲)		△ 597,308
資本剰余金合計		△ 595,840
III 利益剰余金		
積立金		3,111
教育研究等改善目的積立金		99,206
当期未処分利益		61,839
(うち当期総利益)		(61,839)
利益剰余金合計		164,157
資本合計		8,098,537
負債資本合計		9,758,081

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	141,846	
研究経費	103,770	
教育研究支援経費	35,050	
受託研究費	3,365	
受託事業費	44,315	
役員人件費	45,749	
教員人件費	1,033,721	
職員人件費	201,672	1,609,491
一般管理費		226,034
財務費用		
支払利息	3,034	3,034
経常費用合計		1,838,560
経常収益		
運営費交付金収益		1,009,454
授業料収益		559,950
入学金収益		126,493
検定料収益		32,577
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	315	
その他の団体からの受託研究等収益	3,200	3,515
受託事業等収益		44,609
寄附金収益		350
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	8,901	
資産見返寄附金戻入	1,876	
資産見返物品受贈額戻入	73,834	84,612
財務収益		
受取利息	1,598	1,598
雑益		
財産貸付料収益	18,470	
手数料収益	4,755	
間接経費収入	9,654	
その他の雑益	2,738	35,618
経常収益合計		1,898,779
経常利益		60,218
臨時損失		
固定資産除却損		0
前期損益修正損		684
臨時利益		
物品受贈益		0
資産見返物品受贈額戻入		0
資産見返運営費交付金等戻入		684
その他の臨時利益		1,620
当期純利益		61,839
目的積立金取崩額		0
当期総利益		61,839

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 285,533
人件費支出	△ 1,322,744
その他の業務支出	△ 158,063
運営費交付金収入	1,029,113
授業料収入	560,179
入学金収入	126,493
検定料収入	32,577
受託研究等収入	4,814
受託事業等収入	17,299
寄附金収入	400
その他の収入	37,495
預り科学研究費補助金等の純増減額	△ 2,309
小計	39,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,722
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 25,097
小計	△ 25,097
利息及び配当金の受取額	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 10,036
小計	△ 10,036
利息の支払額	△ 3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,071
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	3,151
VI 資金期首残高	336,355
VII 資金期末残高	339,506

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			<u>61,839,606</u>
当期総利益	61,839,606		
前期繰越欠損金	<u>0</u>		
II 利益処分類			
積立金	<u>0</u>		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究等改善目的積立金	<u>61,839,606</u>	<u>61,839,606</u>	<u>61,839,606</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,609,491	
一般管理費	226,034	
財務費用	3,034	
臨時損失	685	1,839,246
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 559,950	
入学金収益	△ 126,493	
検定料収益	△ 32,577	
受託研究等収益	△ 3,515	
受託事業等収益	△ 44,609	
寄附金収益	△ 350	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 8,901	
資産見返寄附金戻入	△ 1,876	
財務収益	△ 1,598	
雑益	△ 25,964	△ 805,836
業務費用合計		1,033,410
II 損益外減価償却相当額		196,839
III 引当外退職給付増加見積額		21,440
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		9
地方公共団体出資の機会費用		107,640
V (控除)設立団体納付額		-
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,359,340</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～44年

構築物 3～47年

工具器具備品 1～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法

評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売

買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 「貸借対照表」注記

退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、665,537千円です。

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成21年3月31日

現金及び預金 339,506,927 円

2 重要な非資金取引の内容

該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額-420千円を含みます。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 107,640,716 円

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,096	-	-	2,096	49	46	2,046	
	構築物	811,634	1,690	-	813,325	149,521	49,982	663,803	
	機械装置	2,336	-	-	2,336	999	499	1,336	
	工具器具備品	187,993	9,781	-	197,774	126,275	33,506	71,499	
	医療用工具器具備品	41,961	-	-	41,961	21,650	7,340	20,310	
	図書	661,607	17,078	685	677,999	-	-	677,999	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,707,629	28,549	685	1,735,493	298,497	91,374	1,436,996	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,086,740	-	3,346	7,083,393	597,129	196,839	6,486,264	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,086,740	-	3,346	7,083,393	597,129	196,839	6,486,264	
非償却資産	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480	
	美術品・収蔵品	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480	
有形固定資産合計	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480	
	建物	7,088,836	-	3,346	7,085,490	597,179	196,886	6,488,311	
	構築物	811,634	1,690	-	813,325	149,521	49,982	663,803	
	機械装置	2,336	-	-	2,336	999	499	1,336	
	工具器具備品	187,993	9,781	-	197,774	126,275	33,506	71,499	
	医療用工具器具備品	41,961	-	-	41,961	21,650	7,340	20,310	
	図書	661,607	17,078	685	677,999	-	-	677,999	
	美術品・収蔵品	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	計	10,237,849	28,549	4,032	10,262,367	895,626	288,214	9,366,741	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	14,764	3,095	3,054	14,805	-	-	14,805	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	1,468	
	計	16,233	3,095	3,054	16,274	-	-	16,274	
投資その他の資産	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,156	2,239	-	2,156	-	2,239	
計	2,156	2,239	-	2,156	-	2,239	

- (3) 有価証券の明細
(3)‑1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (3)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

- (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

- (6) 引当金の明細
(6)‑1 引当金の明細

該当事項はありません。

- (6)‑3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

- (7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

- (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	注) 1
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	注) 2
	計	1,468	-	-	1,468	
	損益外減価償却累計額	400,289	197,019	-	597,308	
	差 引 計	▲ 398,820	▲ 197,019	-	▲ 595,840	

注) 1 設立団体(福岡県)からの現物出資によるものです。

注) 2 設立団体(福岡県)からの無償譲与によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	39,925	59,280	-	99,206	注) 1
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	3,111	-	-	3,111	
計	43,037	59,280	-	102,318	

注) 1 当期増加額は、平成19年度に発生した当期純利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 取 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	9,722	-	6,782	-	-	6,782	2,940
平成19年度	-	-	1,045,607	-	-	1,045,607	13,481
平成20年度	-	1,029,113	1,009,454	-	-	1,009,454	19,658
合 計	9,722	1,029,113	2,061,844	-	-	2,061,844	36,080

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	942,218	937,667	1,879,885
費用進行基準によるもの	6,782	103,389	71,787	181,959
合 計	6,782	1,045,607	1,009,454	2,061,844

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (11)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)－2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	44,794	3	-	-
	非常勤	955	7	-	-
	計	45,749	10	-	-
教 職 員	常 勤	1,137,764	108	40,511	10
	非常勤	57,118	88	-	-
	計	1,194,882	196	40,511	10
合 計	常 勤	1,182,558	111	-	-
	非常勤	58,073	95	-	-
	計	1,240,631	206	40,511	10

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員賃金規程及び公立大学福岡県立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費(133,304千円)が含まれております。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	25,745	
備品費	3,597	
印刷製本費	13,658	
水道光熱費	15,742	
旅費交通費	13,326	
通信運搬費	568	
賃借料	827	
保守費	-	
修繕費	937	
損害保険料	1	
広告宣伝費	1,781	
行事等	581	
諸会費	437	
会議費等	2	
報酬・委託・手数料	24,643	
奨学費	11,579	
減価償却費	24,453	
貸倒損失	784	
図書費	-	
支払リース料	-	
交際費	-	
徴収不能額	-	
租税公課	-	
雑費	192	
工事費	2,983	
		141,846
研究経費		
消耗品費	42,791	
備品費	3,747	
印刷製本費	5,260	
水道光熱費	3,585	
旅費交通費	16,441	
通信運搬費	1,406	
賃借料	493	
保守費	-	
修繕費	3,580	
損害保険料	6	
広告宣伝費	-	
行事費	175	
諸会費	4,120	
会議費等	-	
報酬・委託・手数料	9,671	
減価償却費	11,042	
図書費	-	
支払リース料	-	
雑費	105	
工事費	1,340	
		103,770
教育研究支援経費		
消耗品費	1,077	
備品費	-	
印刷製本費	814	
水道光熱費	4,047	
旅費交通費	259	
通信運搬費	9	
賃借料	1,953	
保守費	2,528	
損害保険料	62	
諸会費	77	
行事費	681	
報酬・委託・手数料	21,092	
減価償却費	2,446	
図書費	-	
雑費	-	
		35,050
受託研究費		
消耗品費	199	
管理物品費	-	
印刷製本費	1,176	
旅費交通費	32	
通信運搬費	49	
賃借料	-	
修繕費	-	
諸会費	-	
会議費	3	
報酬・委託・手数料	1,904	
減価償却費	-	
図書費	-	
雑費	-	
		3,365

受託事業費		
消耗品費	9,617	
印刷製本費	5,415	
光熱水費	178	
旅費交通費	4,772	
通信運搬費	1,213	
賃借料	1,069	
修繕費	39	
会議費	70	
報酬・委託・手数料	17,451	
備品費	1,078	
広告宣伝費	3,185	
行事費	223	
		44,315
役員人件費		
報酬	30,370	
賞与	11,692	
法定福利費	3,686	
		45,749
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	614,128	
賞与	229,634	
退職給付費用	40,511	
法定福利費	107,199	991,473
非常勤教員人件費		
給料	40,449	
賞与	-	
法定福利費	1,798	42,247
		1,033,721
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	125,890	
賞与	42,243	
法定福利費	18,668	186,802
非常勤職員給与		
給料	10,179	
賞与	2,739	
法定福利費	1,951	
賞金	-	14,870
		201,672
一般管理費		
消耗品費	5,865	
管理物品費	724	
印刷製本費	161	
水道光熱費	15,874	
旅費交通費	4,772	
通信運搬費	4,451	
賃借料	11,094	
車両燃料費	82,694	
福利厚生費	-	
保守費	-	
修繕費	8,511	
損害保険料	1,004	
広告宣伝費	6	
行事費	224	
諸会費	2,221	
会議費等	84	
報酬・委託・手数料	20,420	
租税公課	1,462	
減価償却費	56,486	
雑費	361	
諸会費	-	
食糧費	26	
工事費	9,584	
		226,034

(14) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件数 (件)	摘要
和 田 奨 学 基 金	300	3	
高度な福祉社会実現への貢献	100	1	
合 計	400	4	

(15) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教 育 研 究 事 業	-	4,015	3,515	499
合 計	-	4,015	3,515	499

(16) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(17) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教 育 研 究 事 業	-	44,609	44,609	-
合 計	-	44,609	44,609	-

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	(4,200) (1,260)	2	
基盤研究C	(17,900) (5,370)	17	
若手研究B	(9,600) 2,880	11	
厚生労働省	(1,500) 0	1	
萌芽研究	(2,300) 0	2	
合 計	(35,500) (3,750)	33	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	-	
普 通 預 金	317,136	
そ の 他 の 預 金	22,370	
合 計	339,506	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物 に 係 る 分	562,093	
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	62,457	
機 械 装 置 に 係 る 分	1,336	
図 書 に 係 る 分	661,606	
ソ フ ト ウ ェ ア に 係 る 分	14,764	
合 計	1,302,257	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	46,723	
固 定 資 産	1,544	
そ の 他	99,696	
合 計	147,963	